

平成29年度

事業報告書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

学校法人 福岡医療学院

1 法人の概要

(1) はじめに

かつて、中国、四国および九州地方には、柔道整復師養成施設がありませんでした。したがって、これらの地域で柔道整復師を志す人々は、遠方まで行かなければ、専門の教育を受けられず、国家試験の受験資格を取得するのは困難なことでした。そこで、この課題解消のため、柔道整復師養成施設の開設を目指しました。

そして、平成 11 年 4 月、西日本で最初の柔道整復師養成施設としての指定を厚生大臣から受け、福岡県知事からも私立専修学校としての設置許可を得て、本校の前身である「福岡柔道整復専門学校」が誕生いたしました。

翌年の平成 12 年 4 月に鍼灸科、平成 19 年 4 月には理学療法科を開設。平成 22 年 4 月に校名を「福岡医療専門学校」と変更しました。さらに、平成 23 年 4 月、現代社会での要望の高い診療放射線技師ならびに看護師を養成するための学科を設置しました。

このような経緯ならびに実績により、文部科学大臣から平成 26 年 3 月に、柔道整復科・鍼灸科・理学療法科が、平成 27 年 2 月には診療放射線科・看護科が、それぞれ職業実践専門課程の認定を受けました。

さらに、医療・福祉関係に関わる社会の諸要請が大きく変化するなか、教育研究活動が地域創生に直結する総合的・創造的活動まで昇華させる必要があると認識するに至り、平成 29 年 11 月、「福岡医療専門職大学（仮称）、平成 31 年 4 月開学予定」の設置認可申請書を文部科学大臣に提出いたしました。これまでの教育活動の発展充実のうえに、専門職大学を設置し、優れた専門的能力等をもって、新たな価値を創造する専門職業人材の養成をとおして、地域創生に寄与していく所存です。

これからも、「親が子に残せる唯一の財産は教育である」ことを教育理念とし、学生一人ひとりをわが子とし、貴重な財産を後世に残すため精進いたします。

(2) 教育理念及び教育目標

- 教育理念 親が子に残せる唯一の財産は教育である。
- 教育目標 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、知識・技術・人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

- 平成 11 年 4 月 学校法人福岡柔道整復専門学校設立
- 平成 11 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 柔道整復科設置
- 平成 12 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 鍼灸科設置
- 平成 18 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 スポーツトレーナー科設置
- 平成 19 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 理学療法科設置
- 平成 20 年 3 月 福岡柔道整復専門学校 理学療法科廃止
- 平成 20 年 4 月 福岡医療リハビリテーション専門学校 理学療法科設置
- 平成 21 年 3 月 福岡柔道整復専門学校 スポーツトレーナー科廃止
- 平成 22 年 4 月 学校法人福岡柔道整復専門学校を学校法人福岡医療学院に名称変更
- 平成 22 年 4 月 福岡柔道整復専門学校と福岡医療リハビリテーション専門学校を統合して福岡医療

門学校に名称変更

平成 23 年 4 月 福岡医療専門学校 診療放射線科・看護科設置
 平成 26 年 3 月 福岡医療専門学校 柔道整復科・鍼灸科・理学療法科の職業実践専門課程認定
 平成 27 年 2 月 福岡医療専門学校 診療放射線科・看護科の職業実践専門課程認定
 平成 28 年 3 月 福岡医療専門学校 理学療法科第三者評価適格認定
 平成 29 年 3 月 福岡医療専門学校 第三者評価適格認定
 平成 29 年 11 月 福岡医療専門職大学（仮称） 設置認可申請書を文部科学大臣に提出

(4) 設置する学校の概要（平成 29 年 5 月 1 日現在）

名 称 福岡医療専門学校
 所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原 3 番 1 号 電話 092 (833) 6120
 校 長 藤瀬 武
 教職員 168 名（本務者 72 名、兼務者 86 名、職員 10 名）
 学生数 1,099 名

学 科 (平成 29 年度)

課程名	学科名	修業年限	入学定員	昼夜間の区別	学級数	総定員
医療専門課程	柔道整復科	3 年	180 名	昼（Ⅰ部） 150 名 夜（Ⅲ部） 30 名	5 1	540 名
医療専門課程	鍼灸科	3 年	60 名	昼 60 名	2	180 名
医療専門課程	理学療法科	4 年	80 名	昼 80 名	2	320 名
医療専門課程	診療放射線科	3 年	100 名	昼 100 名	2	300 名
医療専門課程	看護科	3 年	40 名	昼 40 名	1	120 名

- * 1 鍼灸科スポーツ・美容鍼灸 募集人数 20 名
- * 2 柔道整復科スポーツトレーナー 募集人数 30 名
- * 3 理学療法科スポーツトレーナー 募集人数 20 名

(5) 学納金

区 分	昼夜別	入学検定料 (円)	入学金 (円)	授業料 (円)	施設費 (円)
柔道整復科	昼（Ⅰ部）	20,000	200,000	800,000	400,000
	夜（Ⅲ部）	20,000	200,000	600,000	400,000
鍼灸科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
理学療法科	昼	20,000	200,000	500,000	400,000
診療放射線科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
看護科	昼	20,000	150,000	500,000	250,000

(6) 法人の概要 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

名 称 学校法人 福岡医療学院
代 表 理事長 藤瀬 武
所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原 3 番 1 号 電話 092 (833) 6120

理 事 6 名 (定数 6~7 名)

理事長	藤瀬 武	理事	伊藤 幸男
理事	藤瀬 敏子	理事	西島 稔了
理事	中山 信彦	理事	中田 徹

監 事 2 名 (定数 2 名)

監事	小島 勝視	監事	堤田 智
----	-------	----	------

評議員 15 名 (定数 13~15 人)

評議員	長門 俊一	評議員	喜多村 伸明	評議員	坂口 文宏
評議員	市原 隆洋	評議員	加藤 健一	評議員	滝沢 裕子
評議員	石橋 大輔	評議員	永村 典子	評議員	牛尾 健介
評議員	藤瀬 武	評議員	藤瀬 敏子	評議員	伊藤 幸男
評議員	風間 賢剛	評議員	松山 基博	評議員	竹下 政雄

2 事業の概要

福岡医療専門学校は、平成 29 年度の重点目標を以下のように定め、事業を行いました。

○教育活動・学修成果

卒業生の国家資格全員合格はもちろんのこと、知識・技術・人間性を兼ね備えた医療人を育成する。

○ 職業実践専門課程

職業実践専門課程を通じた PDCA サイクルを積極的に推進し、教育の質保証・向上に取り組む。

○ 専門職大学の設置

福岡医療専門職大学（仮称、平成 31 年度設置予定）に向けた取り組みを進める。

(1) 教育活動・学修成果

平成 29 年度国家試験の結果は下記の通りです。理学療法科及び看護科を除く、3 学科において不合格者がおり、卒業生全員が合格を果たすことはできませんでした。全国トップレベルの合格率は維持しているものの、6 年連続で 100% 合格であった鍼灸科において不合格者が出たことから、教育内容及び方法において見直しすべき点があると思われます。

求人倍率が昨年度に引き続き高い理由として、国家試験合格率が高いことが挙げられます。地域の医療機関等から数多くの求人がくるように、国家資格取得に向けた支援を強化していきます。

国家資格の取得だけでなく、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会の委員からは、卒業生に対してコミュニケーション能力や、課題解決能力の向上を求める意見が寄せられています。日々の教育活動にアクティブ・ラーニング等を取入れ、学生が能動的な学習に取り組むことができるように努める必要があります。これまで本学が培ってきた、学生一人ひとりに対応したきめ細やかな教育活動をさらに深め、医療従事者として相応しい人間性と、課題解決能力を兼ね備えた人材を養成していくことが今後の目標であり課題です。

○ 国家試験の結果（平成 29 年度）

柔道整復師	103 名受験	100 名合格（合格率 97.1%）
はり師	31 名受験	29 名合格（合格率 93.5%）
きゅう師	31 名受験	29 名合格（合格率 93.5%）
理学療法士	52 名受験	52 名合格（合格率 100.0%）
診療放射線技師	51 名受験	48 名合格（合格率 94.1%）
看護師	38 名受験	38 名合格（合格率 100.0%）

※ J A T I（日本トレーニング指導協会認定トレーニング指導者）

57 名受験 57 名合格（合格率 100.0%）

(2) 就職

平成 29 年度卒業生に対する求人倍率、主な就職先及び就職率は、下記のとおりでした。市内の交通至便な医療機関に学生の就職志望が集まる傾向にあり、採用が昨年度に比べて簡単には決まらない状況になっています。立地の良さだけでなく、研修制度が充実し、地域に根差した将来性のあ
る医療機関等が数多く存在していることを、就職課が適切に情報提供をしていくことが課題となっ
ています。

① 求人倍率（平成 29 年度卒業生）

柔道整復科	19.1 倍
鍼灸科	42.7 倍
理学療法科	45.7 倍
診療放射線科	12.9 倍
看護科	199.7 倍

② 主な就職先

学科	主な就職先
柔道整復科	乙金中央整骨院、甲斐整骨院、株式会社ケアプラス、骨筋けんこう整骨院、堺整骨院、佐々木整骨院、佐々木整骨院（石垣）、佐々木整骨院（五島）、自在なはりきゅう整骨院、城南スポーツ整骨院・鍼灸マッサージ院、新宮中央整骨院、すみ整骨院、ゼロスポ鍼灸整骨院、多賀はりきゅう整骨院、タケダスポーツクリニック、つつみ接骨院、てあて鍼灸整骨院、てづか整骨院、徳田整骨院、和整骨院、にしむら接骨院、はなみずき整骨院、東比恵はりきゅう整骨院、百武整形外科医院、福岡医療学院整骨院、ほのぼの整骨院、本多鍼灸整骨院、三苫よかよか整骨院、みやざき整骨院、むさし鍼灸整骨院、モアはりきゅう整骨院、よしなが整骨院、株式会社リフレッシュ、医療法人社団 RMC 等 (就職率 100%)
鍼灸科	あしなが整骨院、アミナス鍼灸 LABO、岡野整骨院、かわしまはりきゅう整骨院、春日原鍼灸整骨院、銀座ハリッチ、クレーレはりきゅう整骨院、五健鍼灸整骨院、佐々木整骨院・鍼灸院、佐賀駅南ふるかわ整骨院、自在な整骨院・はりきゅう院、城南スポーツ整骨院鍼灸マッサージ院、晋の整骨院、しんゆう整骨院小田部院、たんぼぼ整骨院、トータルスペースそう・けん・び、にこにこ鍼灸整骨院、ひまわり整骨院、美容鍼灸サロン canna、フルケア鍼灸整骨院、本多鍼灸整骨院、株式会社 FCC 等 (就職率 100%)
理学療法科	藍野病院、芦屋中央病院、厚地リハビリテーション病院、江夏整形外科クリニック、おかがき病院、大木整形・リハビリ医院、大久保病院、大田整形外科クリニック、大牟田中央病院、京都九条病院、京都久野病院、黒木記念病院、くろつち福岡春日リハビリテーションクリニック、球磨病院、熊本再春荘病院、健和会大手町病院、古賀病院 21、さいとう&さめしまクリニック、新吉塚病院、青雲会病院、種子島医療センター、筑後川温泉病院、長崎医療センター、長崎北徳洲会病院、長崎県対馬病院、船橋整形外科病院、まえだ整形外科博多ひざスポーツ

	<p>クリニック、宮崎善仁会病院・市民の森病院、明治記念病院、茂木病院、山鹿中央病院、やまびこ学園、よこすか浦賀病院等</p> <p>(就職率 100%)</p>
診療放射線科	<p>朝霞台中央総合病院、朝倉健生病院、あだち脳神経外科クリニック、熱海所記念病院、今村病院、岡部病院、おもろまちメディカルセンター、鹿児島生協病院、九州労災病院門司メディカルセンター、久米整形外科医院、呉医療センター、黒崎整形外科病院、堺整形外科医院福岡スポーツクリニック、桜十字福岡病院、白川病院、聖マリア病院、千葉労災病院、戸田中央総合病院、新座志木中央総合病院、西諫早病院、虹ヶ丘病院、西日本病院、ハートライフ病院、八王子山王病院、福田病院、本多整形外科、三原台病院、牟田病院、洛西ニュータウン病院、洛和会音羽病院等</p> <p>(就職率 100%)</p>
看護科	<p>北出病院、北松中央病院、けいゆう病院、新古賀病院、中頭病院、西宮協立脳神経外科病院、西宮渡邊心臓・血管センター、西福岡病院、のぞえ総合心療病院、花畑病院、福岡記念病院、福岡徳洲会病院、福岡バースクリニック、福西会病院、別府病院、宮崎市医師会病院、宮崎病院、牟田病院、HITO 病院等</p> <p>(就職率 100%)</p>

(3) 職業実践専門課程

平成 29 年度は、前年度に引き続き文部科学大臣が認定する職業実践専門課程を通じた教育の質の保証・向上に取り組みました。具体的には、①教育課程編成委員会の開催、②企業等と連携した授業の実施、③FD 研修会・教員研修等の実施、④自己点検・評価及び学校関係者評価、並びにホームページにおける情報の公開を行いました。

教育課程編成委員会において、現場の人材需要を反映した具体的な意見及び要望が増えてきました。教員は、授業を改善する良い機会となっており、PDCA サイクルが回ってきていることを実感できるようになっています。今後も引き続き、外部の医療機関等の関係者からの意見に真摯に耳を傾け、PDCA サイクルを積極的に回して、教育の質の保証・向上に関する全校的な取り組みを継続していくことが課題です。

(4) 施設等の概要

本学の西新校地は福岡市早良区祖原あり、校地面積は 7,258 m²です。地下鉄西新駅から徒歩 4 分であり、学生の通学、社会人の学び直し及び教職員の通勤に利便性が高いことが特徴です。校舎は 1 号館、2 号館、3 号館の 3 つの校舎があり、総床面積は 11,052 m²あります。2 号館の 1 階には、附属臨床施設である福岡医療クリニック、福岡医療学院整骨院、福岡医療学院鍼灸院があり、これらを活用した実習も行っています。

専門職大学設置に向け、7 階建ての ICT 教育環境を整えた新校舎の着工を、平成 30 年 1 月より開始しました。また、糸島市に 21,159 m²のグラウンド用地を取得し、平成 33 年度にかけて段階的な整備を行います。年々盛んになる学生の課外活動を支援して、人間性豊かな人材を育成して参ります。

3 財務の概要

(1) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
固定資産	4,347,326	4,301,593	4,460,524
流動資産	4,206,919	4,796,610	5,137,546
資産の部合計	8,554,244	9,098,203	9,598,070
固定負債	184,682	193,893	174,814
流動負債	1,608,230	1,630,662	1,239,378
負債の部合計	1,792,912	1,824,555	1,414,192
基本金	5,000,867	5,011,178	5,129,223
繰越収支差額	1,760,465	2,262,471	3,054,656
純資産の部合計	6,761,332	7,273,648	8,183,879
負債及び純資産の部合計	8,554,244	9,098,203	9,598,070

②資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	1,619,261	1,510,167	1,493,152
手数料収入	20,262	20,996	19,541
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	19,620	19,620	20,056
資産売却収入	0	0	3,188
付随事業・収益事業収入	37,763	36,677	36,816
受取利息・配当金収入	2,964	1,924	2,713
雑収入	4,473	4,320	4,530
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,052,450	1,110,250	1,114,670
その他の収入	477,280	691,977	445,807
資金収入調整勘定	△ 1,076,100	△ 1,038,250	△ 1,110,250
前年度繰越支払資金	3,644,724	4,206,809	4,790,568
収入の部 合計	5,802,698	6,564,489	6,820,792

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	618,161	627,830	628,108
教育研究経費支出	376,544	383,736	445,677
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	546	0	215,624
設備関係支出	5,356	14,878	11,963
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	597,352	751,574	387,895
資金支出調整勘定	△ 2,069	△ 4,096	△ 10,591
翌年度繰越支払資金	4,206,809	4,790,568	5,132,117
支出の部 合計	5,802,698	6,564,489	6,820,792

③事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,619,261	1,510,167	1,493,152	
		手数料	20,262	20,996	19,541	
		寄付金	0	0	0	
		経常費等補助金	19,620	19,620	20,056	
		付随事業収入	37,763	36,677	36,816	
		雑収入	4,473	4,320	40,557	
		教育活動収入計	1,701,380	1,591,779	1,610,123	
		支出の部	人件費	639,116	637,041	645,056
	教育研究管理経費		447,494	444,346	511,434	
	徴収不能額等		0	0	0	
	教育活動支出計		1,086,641	1,081,387	1,156,490	
	教育活動収支差額		614,769	510,392	453,634	
	教育活動外収支		収入の部	受取利息・配当金	2,964	1,924
		その他の教育活動外収入		0	0	0
教育活動外収入計		2,964		1,924	2,713	
支出の部		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	2,964	1,924	2,713	
		経常収支差額	617,733	512,316	456,347	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	3,188	
		その他の特別収入	0	0	463,594	
		特別収入計	0	0	466,783	
	支出の部	資産 処分 差額	76	0	4,157	
		その他の特別支出	0	0	8,742	
		特別支出計	76	0	12,899	
		特別収支差額	△ 76	0	453,884	
基本金組入前当年度収支差額		617,657	512,316	910,231		
基本金組入額合計		0	△ 10,310	△ 118,045		
当年度収支差額		617,657	502,005	792,186		
前年度繰越収支差額		1,142,808	1,760,465	2,262,471		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		1,760,465	2,262,471	3,054,656		

以上